

「JR連合ビジョン」と
政策提言の実践を通じて
JR産業の持続的成長と
組合員の幸せを実現しよう!
http://www.jr-rengo.jp



JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10
東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
1部20円 (但し組合費に含む)
●発行者/荻山市朗 ●編集者/相良夏樹

facebook
twitter



3産別合同で政党に対し今次取り組みの理解を求めた(国民民主党)【昨年10月13日】

政府・地方行政での政策に反映された事項

- ◇移動や宿泊、飲食店ばかりを悪(リスク)とする偏った情報発信の抑制的な取り扱い
- ◇「ワクチン・検査パッケージ」の運用開始
- ◇公費によるPCR検査体制の整備が全国で進んでいること
- ◇雇用調整助成金の特例措置の延長および財源に対する政府の予算措置
- ◇「新たなGOTトラベル事業」の再開に向けた新制度の公表 など

冒頭、榊葉会長からは、「コロナ禍で鉄道輸送は大変厳しい状況にある。さらに、経営悪化の中で今後地域公共交通をどう維持していくかはコロナ対策と同様に重要であり、その点について要請をさせて頂きたい」と挨拶があった。

続いてJR連合の荻山市朗会長が説明を行い、「新幹線の利用はようやく6割〜7割程度に戻ってきたというレベル。JRは体力があると思われがちだが、コロナ禍による打撃で各社の経営体力は大きく毀損。収入減少や将来不安から離職も増加している。本格回復まで長期戦を覚悟せざるを得ない。年明けからのGOTトラベル再開の話も出ているが、短期的ではなく複数年にわたる息の長い支援をお願いしたい。また、持続可能な地域公共交通の

3産別共同行動 取り組みの継続を意思統一

〜2021年秋の取り組みをふりかえり〜

数多くの政策反映事項を確認

1月18日、JR連合はサービスマン、バス連合および航空連合と3産別が展開した共同行動

1月18日、JR連合はサービスマン、バス連合および航空連合と3産別が展開した共同行動

合同会議を開催し、昨秋に3産別が展開した共同行動の成果をまとめるとともに、各産業の現状と課題について情報共有を行い、今後も取り組みを継続していくこと

この必要性的な観点から、JR連合は、10月1日の各産別の実務担当者との意見交換を皮切りに、10月5日に立憲民主党政の枝野幸男代表(当時)をはじめとする総勢9人の国会議員との意見交換、10月13日には国民民主党の玉木代表、議員懇の榊葉会長、岸本周平幹事を始めとする総勢15人の国会議員との意見交換、さらに10月22日に経団連との意見交換を展開してきた。

3産別は産業の窮状を訴え、政策要望を伝えるとともに、息の長い支援を求め、

「反映事項は閉み表参照」

一方で、新型コロナウイルスの爆発的感染拡大(第6波)が発生しており、今後も情勢が一進一退を繰り返す中、運輸業で繁閑に对应して要員確保を行うため統一した。



3産別共同行動による多くの成果を共有し一層の連携を意思統一

局長が質問に立ち、離島航路の運賃問題に絡めて「航路のみならず、地域のバス、鉄道、ひいては空路まで、日本の公共交通は基本的に独立採算が求められてきたが、「赤字になれば整理・縮小・廃止が論ぜられ、直ちに地域の足が奪われる。本当にそれで良いのか問われる時代に突っ込んで投げかけた。加えて、この独立採算の原則は見直されるべきとしたうえで、「欧州では鉄道は上下分離が一般的。インフラは公共の所有、運行は民間が行い、全体としてコストを引き下げ、低料金での利活用を実現する例が多い」と述べ、さらに「日本では道路予算のシェアが圧倒的に多く、公助が支える安価な利用し易い公共交通への実現へと予算配分を整えていくべき」と予算に係る問題も提起した。

これに対し、岸田文雄内閣総理大臣からは、「地域の生活や経済活動を支える公共交通の機能が維持されるよう各交通手段に必要な予算を計上し、地方自治体と連携して取り組んでいく」と述べ、今後の答弁がなされる。続いて

1月20日の衆議院代表質問では、国民民主党の代表として玉木議員が質問に立ち、「地方のバス、鉄道事業なども瀕死の状態。こうした公共交通機関の利用そのものが感染拡大に繋がったという科学的な証拠はあるのか。今のままでは地域のバス路線などは持たない」と旨を訴えた。

これに対し、岸田総理は「適切な感染対策がなされていない場合には集団感染が起り得る」と述べ、そのため「各業界団体の業種別ガイドラインを遵守することが重要」との認識を示した。さらには、「公共交通機関の感染防止対策や運行維持に対する支援、資金繰り支援、他にも雇用調整助成金の支援を行ってきた」と答えた。

現在、議員懇・議員フォーラムは、榊葉会長が国民民主党政幹事長、泉健太副会長が立憲民主党政代表を務めるほか、前述の通り小川事務局長が立憲民主党政調会長、玉木議員が国民民主党政代表であり、重厚な布陣となっている。JR連合はこの間、こうした議員との連携を強化し、JR産業の苦境について逐次共有のうえ、これを国会活動に反映させ、経営支援の拡充を求めた。

今次国会においてもこれまでと同様、足下の経営支援策を求めていくが、とりわけ今回質問にあがった公共交通のあり方については、JR連合として強い課題意識を持つものであり、前述した「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」が確定次第、関係議員と共有のうえ、国会活動への反映に取り組んでいく。

国交大臣に対する要請行動 持続可能な地域公共交通を構築するための支援を求める



鉄道路線の存廃は地域で議論し、合意形成を図ったうえで判断すべきというJR連合の考えに理解を示した齋藤国交大臣(中央)

JR連合国会議員懇ととも支援訴え

12月15日、JR連合は国会議員懇談会の榊葉幹事長(衆・東海比例)、小川淳也事務局長(衆・香川1区)、立憲民主党政調会長(ととも)、齋藤鉄夫国土交通大臣に対し、要請行動を実施した。

コロナ禍でのJR各社の経営状況を説明のうえ、JR産業が危機を乗り越え、持続可能な地域公共交通を構築するための支援措置を求めた。

議員懇・議員フォーラム所属議員が
通常国会で質問
JRをはじめとする
公共交通への支援を求める

年初より、第6波となる新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、1月17日に通常国会が開会した。1月19日と20日には衆議院で代表質問があり、JR連合国会議員懇談会の小川事務局長と21世紀の鉄道を考える議員フォーラム所属の玉木雄一郎議員がそれぞれ質問に立ち、JRをはじめとする公共交通への支援を求めた。

まず、1月19日の衆議院代表質問では、立憲民主党政調会長として小川事務局長が質問を行った。

局長が質問に立ち、離島航路の運賃問題に絡めて「航路のみならず、地域のバス、鉄道、ひいては空路まで、日本の公共交通は基本的に独立採算が求められてきたが、「赤字になれば整理・縮小・廃止が論ぜられ、直ちに地域の足が奪われる。本当にそれで良いのか問われる時代に突っ込んで投げかけた。加えて、この独立採算の原則は見直されるべきとしたうえで、「欧州では鉄道は上下分離が一般的。インフラは公共の所有、運行は民間が行い、全体としてコストを引き下げ、低料金での利活用を実現する例が多い」と述べ、さらに「日本では道路予算のシェアが圧倒的に多く、公助が支える安価な利用し易い公共交通への実現へと予算配分を整えていくべき」と予算に係る問題も提起した。

これに対し、岸田文雄内閣総理大臣からは、「地域の生活や経済活動を支える公共交通の機能が維持されるよう各交通手段に必要な予算を計上し、地方自治体と連携して取り組んでいく」と述べ、今後の答弁がなされる。続いて



地域の足となる公共交通の重要性を質す小川衆議院議員

あくまで地域で議論し、合意形成を図ったうえで判断する」としてJR連合の考えに賛同する」と理解が示された。

JR連合はこうした賛同も得て、第78回国会議員懇談会でも提起した。「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」の旨をまとめるべく臨んでいく。

「コロナ禍で鉄道輸送は大変厳しい状況にある。さらに、経営悪化の中で今後地域公共交通をどう維持していくかはコロナ対策と同様に重要であり、その点について要請をさせて頂きたい」と挨拶があった。

続いてJR連合の荻山市朗会長が説明を行い、「新幹線の利用はようやく6割〜7割程度に戻ってきたというレベル。JRは体力があると思われがちだが、コロナ禍による打撃で各社の経営体力は大きく毀損。収入減少や将来不安から離職も増加している。本格回復まで長期戦を覚悟せざるを得ない。年明けからのGOTトラベル再開の話も出ているが、短期的ではなく複数年にわたる息の長い支援をお願いしたい。また、持続可能な地域公共交通の構築について、これまで上下分離はJRは対象外とされてきたが、これも含め地域との連携した役割分担の検討をすべき」と述べた。

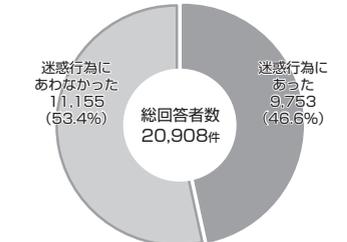
小川事務局長も「地域公共交通はどこも傷んでおり、これを機にすべて独立採算という哲学を変え、予算規模も含めてあるべき姿を考えるべきではないか」と訴えた。

これに対し、齋藤国交大臣は、「公共交通の利用促進は重要課題であり、まずは各事業者がガイドラインに則って運営していることの徹底周知に努める。また、支援策については、臨時国会に提出した補正予算案では公共交通分野に285億円を盛り込んでおり、通

あくまで地域で議論し、合意形成を図ったうえで判断する」としてJR連合の考えに賛同する」と理解が示された。

JR連合はこうした賛同も得て、第78回国会議員懇談会でも提起した。「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」の旨をまとめるべく臨んでいく。

Q:直近2年以内に迷惑行為の被害にあったことがありますか?



交通運輸・観光サービス
 交運労協が実施した「悪質クレーム(迷惑行為)」アンケート」の調査結果が発表され、多くの仲間が利用者を暴言や悪質クレームを受けている実態が明らかとなった。

消費者の不当な要求により日常業務に支障が生じ、従事する労働者に大きなストレスを与える事例が後を絶たず、流通・サービス産業においては離職が増加し、接客業が敬遠される要因となっている。

交運労協 調査報告書を公表

悪質クレーム防止で 職場環境の改善へ

そこで、交運労協が本年5月から8月にかけて同アンケート調査を実施したところ、全国の2万908人(うち、JR連合は4017人)から回答があった。全体の46.6%が直近2年以内に迷惑行為

を受けたと回答した。調査結果を社会に広く発信するとともに、業界ガイドラインの作成や法制化に向け、交運労協等との連携を強化していく。

様々な悪質クレーム(迷惑行為)を受けたとする実態が明らかとなった。

交運労協は、ホームページ(www.kounit.jp)で閲覧可能)



産業界においても、利用者からの迷惑行為について問題意識を持ち、これまで制度・政策要求などに取り組んできた。しかし、迷惑行為が減ることはなく、コロナ禍における新たな誹謗中傷も発生するなど、キーワーカーとしての尊厳が奪われかねない状況となっている。

冒頭、挨拶に立った菅原秀己会長(JR連合副会長・JR九州労組中央執行委員長)は、コロナ禍において、日夜業務に精励している組合員に敬意を表したうえで、JR九州連合やJR連合の取り組みを振り返り、今後一層の協力・連携を要請するとともに、①安全の確立、②組織の強化・拡大、③2022年春季生活闘争について所信を述べた。



JR産業界における実態を訴える荻山会長

12月15日、JR連合北陸地方協議会は金沢市内にて第31回幹事会を開催した。本幹事会は、総会としての機能も有し、JR西労組金沢地本・JR Eユニオン新潟地本・JR西日本連合金沢地本および各県協の代表を招集のうえ、2021年度の活動方針を決定した。

冒頭、挨拶に立った菅原秀己議長(JR西労組金沢地本執行委員長)は、北陸エリアで発生した協力会社社員による痛ましい交通事故死について触れ、改めて安全最優先に取り組むことを要請したうえで、「コロナ禍によって依然として厳しい状況にあるが、働く

仲間を雇用と生活を守るべく2022年春季生活闘争に臨むとともに、越美北線や小浜線などの地方路線や北陸新幹線教習延伸にまつわる課題をはじめとする政策・政治課題の解決に向け、交運労協および各県連合並びに

関係する議員と連携して取り組もう」と呼びかけた。JR連合からは森安祐貴交通政策部長が出席し、「JR連合ビジョン」が掲げる健全な労働関係のもと、JR産業の危機からの回復とポストコロナにおける持続的成長に向けて取り組みをいくことを報告した。

冒頭、挨拶に立った菅原秀己議長(JR西労組金沢地本執行委員長)は、北陸エリアで発生した協力会社社員による痛ましい交通事故死について触れ、改めて安全最優先に取り組むことを要請したうえで、「コロナ禍によって依然として厳しい状況にあるが、働く

12月17日、JR四国グループ労働組合連合会は、高松市内にて第27回定期大会を開催し、労使が一丸となつてこの難局を乗り越え、安全・安心で将来に希望が持てるJR四国グループの創造に取り組み方針を決定した。

冒頭、挨拶に立った大谷清会長(JR連合副会長・JR四国労組執行委員長)は、日夜業務に精励している組合員に敬意を表したうえで、①安全の確立、②組織の強化・拡大、③2022年春季生活闘争をはじめとする諸労働条件の改善に向けた取り組みについて所信を述べた。さらに、JR四国連合の取



協力・連帯を掲げがんばろうと菅原会長

12月15日、JR連合北陸地方協議会は金沢市内にて第31回幹事会を開催した。本幹事会は、総会としての機能も有し、JR西労組金沢地本・JR Eユニオン新潟地本・JR西日本連合金沢地本および各県協の代表を招集のうえ、2021年度の活動方針を決定した。

冒頭、挨拶に立った菅原秀己議長(JR西労組金沢地本執行委員長)は、北陸エリアで発生した協力会社社員による痛ましい交通事故死について触れ、改めて安全最優先に取り組むことを要請したうえで、「コロナ禍によって依然として

厳しい状況にあるが、働く仲間を雇用と生活を守るべく2022年春季生活闘争に臨むとともに、越美北線や小浜線などの地方路線や北陸新幹線教習延伸にまつわる課題をはじめとする政策・政治課題の解決に向け、交運労協および各県連合並びに

関係する議員と連携して取り組もう」と呼びかけた。JR連合からは森安祐貴交通政策部長が出席し、「JR連合ビジョン」が掲げる健全な労働関係のもと、JR産業の危機からの回復とポストコロナにおける持続的成長に向けて取り組みをいくことを報告した。

冒頭、挨拶に立った菅原秀己議長(JR西労組金沢地本執行委員長)は、北陸エリアで発生した協力会社社員による痛ましい交通事故死について触れ、改めて安全最優先に取り組むことを要請したうえで、「コロナ禍によって依然として

12月17日、JR四国グループ労働組合連合会は、高松市内にて第27回定期大会を開催し、労使が一丸となつてこの難局を乗り越え、安全・安心で将来に希望が持てるJR四国グループの創造に取り組み方針を決定した。

冒頭、挨拶に立った菅原秀己議長(JR西労組金沢地本執行委員長)は、北陸エリアで発生した協力会社社員による痛ましい交通事故死について触れ、改めて安全最優先に取り組むことを要請したうえで、「コロナ禍によって依然として

冒頭、挨拶に立った菅原秀己議長(JR西労組金沢地本執行委員長)は、北陸エリアで発生した協力会社社員による痛ましい交通事故死について触れ、改めて安全最優先に取り組むことを要請したうえで、「コロナ禍によって依然として

冒頭、挨拶に立った菅原秀己議長(JR西労組金沢地本執行委員長)は、北陸エリアで発生した協力会社社員による痛ましい交通事故死について触れ、改めて安全最優先に取り組むことを要請したうえで、「コロナ禍によって依然として

冒頭、挨拶に立った菅原秀己議長(JR西労組金沢地本執行委員長)は、北陸エリアで発生した協力会社社員による痛ましい交通事故死について触れ、改めて安全最優先に取り組むことを要請したうえで、「コロナ禍によって依然として

11月26日、JR九州グループ労働組合連合会は、北九州市内にて第31回定期大会を開催し、加盟組合で労使が一丸となつてこの難局を乗り越え、将来に希望が持てるJR九州グループの創造に取り組み方針を決定した。

JR九州連合第31回定期大会

冒頭、挨拶に立った菅原秀己議長(JR連合副会長・JR九州労組中央執行委員長)は、コロナ禍において、日夜業務に精励している組合員に敬意を表したうえで、JR九州連合やJR連合の取り組みを振り返り、今後一層の協力・連携を要請するとともに、①安全の確立、②組織の強化・拡大、③2022年春季生活闘争について所信を述べた。

12月15日、JR連合北陸地方協議会は金沢市内にて第31回幹事会を開催した。本幹事会は、総会としての機能も有し、JR西労組金沢地本・JR Eユニオン新潟地本・JR西日本連合金沢地本および各県協の代表を招集のうえ、2021年度の活動方針を決定した。

冒頭、挨拶に立った菅原秀己議長(JR西労組金沢地本執行委員長)は、北陸エリアで発生した協力会社社員による痛ましい交通事故死について触れ、改めて安全最優先に取り組むことを要請したうえで、「コロナ禍によって依然として

関係する議員と連携して取り組もう」と呼びかけた。JR連合からは森安祐貴交通政策部長が出席し、「JR連合ビジョン」が掲げる健全な労働関係のもと、JR産業の危機からの回復とポストコロナにおける持続的成長に向けて取り組みをいくことを報告した。

冒頭、挨拶に立った菅原秀己議長(JR西労組金沢地本執行委員長)は、北陸エリアで発生した協力会社社員による痛ましい交通事故死について触れ、改めて安全最優先に取り組むことを要請したうえで、「コロナ禍によって依然として

12月17日、JR四国グループ労働組合連合会は、高松市内にて第27回定期大会を開催し、労使が一丸となつてこの難局を乗り越え、安全・安心で将来に希望が持てるJR四国グループの創造に取り組み方針を決定した。

冒頭、挨拶に立った菅原秀己議長(JR西労組金沢地本執行委員長)は、北陸エリアで発生した協力会社社員による痛ましい交通事故死について触れ、改めて安全最優先に取り組むことを要請したうえで、「コロナ禍によって依然として

冒頭、挨拶に立った菅原秀己議長(JR西労組金沢地本執行委員長)は、北陸エリアで発生した協力会社社員による痛ましい交通事故死について触れ、改めて安全最優先に取り組むことを要請したうえで、「コロナ禍によって依然として

冒頭、挨拶に立った菅原秀己議長(JR西労組金沢地本執行委員長)は、北陸エリアで発生した協力会社社員による痛ましい交通事故死について触れ、改めて安全最優先に取り組むことを要請したうえで、「コロナ禍によって依然として

冒頭、挨拶に立った菅原秀己議長(JR西労組金沢地本執行委員長)は、北陸エリアで発生した協力会社社員による痛ましい交通事故死について触れ、改めて安全最優先に取り組むことを要請したうえで、「コロナ禍によって依然として

ヤマちゃん

なかの はやみ (NO.315)

災害は避けられない。安心はふやせる。

家族の幸せを災害から守る

火災共済/地震風水害共済/交通災害共済/入院共済

交運共済

みんなで暮らしをガード

交運共済 (JR職域生協)

全国交通運輸業労働者共済生活協同組合

JR四国連合第27回定期大会

健全な発展と魅力ある職場づくりを

12月17日、JR四国グループ労働組合連合会は、高松市内にて第27回定期大会を開催し、労使が一丸となつてこの難局を乗り越え、安全・安心で将来に希望が持てるJR四国グループの創造に取り組み方針を決定した。

JR西日本中国メンテック労働組合

私たちJR西日本中国メンテック労働組合は、経営基盤の強化と待遇改善を通じて必要な人財を確保していくことが必須であるとの課題認識から、人財確保に向けた待遇改善等を推進していくうえでの素地を作るため、メンテック各社(岡山・米子・広島・福岡)が再編されることを受けて、2021年6月21日に結成しました。(右下写真)

JR西日本のグループ会社である当社は、新幹線・在来線の車両清掃や操車・車両基地内での運転、駅舎・駅ビルの清掃等のJR関連事業、商業施設・オフィス等の清掃やホテル客室清掃等のビルメンテナンス事業、駐車場・コインロッカー管理や福岡地下鉄駅業務等の事業を展開しています。「清掃会社」というくりではありませんが多岐に渡る様々な業務を行っています。

組合員数は約800人で、本部と4支部で構成されています。

少子高齢化・労働人口の減少が加速する中、また新型コロナウイルスの影響による業務量が安定しない状況において、「清掃会社」の労働力確保は非常なる困

JR連合 ふれあいキャンペーン

グループ労組めぐり

~全国の仲間を応援しよう~

JR連合 ふれあいキャンペーン

グループ労組めぐり

~全国の仲間を応援しよう~